



NCC 日本キリスト教協議会

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-24 振替 00180-4-75788
TEL : 03-6302-1919 FAX : 03-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

NATIONAL CHRISTIAN COUNCIL IN JAPAN

JAPAN CHRISTIAN CENTER 24, 2-3-18 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0051 JAPAN
Phone : 81-3-6302-1919 Fax : 81-3-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

総会議長
吉高 叶
総幹事
金性済

Rev. Kano YOSHITAKA
Moderator
Rev. Dr. Sungjae KIM
General Secretary

内閣総理大臣 岸田文雄 様
防衛大臣 浜田靖一 様

防衛政策の抜本的見直しを求める要望書

「主は国々の争いを裁き、多くの民を戒められる。彼らは剣を打ち直して鋤とし、槍を打ち直して鎌とする。国は国に向かって剣を上げず、もはや戦うことを学ばない。」(イザヤ書 2 章 4 節)

日本が再び、この東アジアにおいて戦争を起こすことがあってはならないという祈りと思い立ちながら、81 年前の日米開戦を思い起こす 12 月 8 日の今日、岸田首相と浜田防衛相に以下のことを切に要望いたします。

自民党政務調査会の安全保障調査会が去る 4 月 21 日に「新たな国家安全保障戦略等の実施に向けた提言(案)～より深刻化する国際情勢下におけるわが国及び国際社会の平和と安全を確保するための防衛力の抜本的教化の実現に向けて～」を公表したことを受けて、岸田首相は、「安全保障関連三文書」(「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」)の改定の計画を明らかにされました。言葉としては、日本の防衛における「反撃能力」と言い換えられましたが、それは以前から言われた「敵基地攻撃能力」と内実はず、本質的には先制攻撃論としての意味をもっています。これは、日本が戦後一貫して憲法 9 条に基づき、貫いてきた「専守防衛」という立場を放棄する重大な路線転換となります。

来る 12 月 16 日には、上記の安保関連 3 文書が公表されると、わたしたちは聞き及んでいます。先月 30 日には、日本が米国製巡航ミサイル「トマホーク」を 2027 年までに 500 発購入することが報道され、今月 3 日には、自衛隊の沖縄南西諸島第 15 旅団が「南西防衛集団」として格上げされることが明らかとなりました。また、5 日には、首相、防衛相に鈴木財務相が加わり、来年から 5 年以内に防衛費総額を 43 兆円にまで増額することが協議されました。この途方もない防衛費増の暴走は、これから国民の負担としてどのようにのしかかるのでしょうか。さらに、小野寺五典安全保障調査会会長は今月 2 日、ブルームバーグのインタビューに答え、今後日本政府は、防衛産業を国有化していく構想さえ明らかにしています。

米国歴史学者バリー・シュトラウス(コーネル大学)は、2017 年 8 月のフーバー研究所の論説の中で、世界史において「先制攻撃」がどれほど負の結果をもたらし、成功した場合でもその後その国にどれほど大きな負担をもたらすことになったか。その具体的事例として、日本の日露戦争勝利と真珠湾攻撃の最終的顛末について言及しています(“Preemptive Strikes and Preventive Wars: A Historian’s Perspective,” by Barry Strauss, Hoover Institution, August 29, 2017)。すなわち、「専守防衛」を「反撃能力/敵基地攻撃能力」という「先制攻撃」的戦略に切り替えることがより確かな安全保障の道と考える思考は、結果的にはむしろ現実のより深い洞察を欠落させた、戦争の負の連鎖の罠にはまり込む選択であることに、わたしたちは気づかなければならないのです。

わたしたちは、日本国憲法第 9 条がかつての日本によるアジア・太平洋戦争の悲惨な歴史経験から深く学び、生み出されたものと信じます。そして 9 条の理念は、戦争の負の連鎖を起こさせない、人類が“敵意”を乗り越えていくために今こそ最も必要とする普遍的な平和構築の道しるべとしてその意義を輝かせていると確信します。日本には、大国間の“新冷戦”的対立構造における米国戦略から平和的中立国として自立して、9 条の理念に立脚した平和外交によってこの東アジアにおける平和構築に努める大きな責任があり、また世界からそのように日本は期待されています。

日本政府が今のまま、9 条を踏みにじる“先制攻撃”的路線を突き進み、取り返しのつかない破滅的現実の人々を引きずり込んでしまう新たな歴史の悲劇をつくり出すことがないように、安全保障に関する抜本的な方針の見直しをされますことを、岸田首相と浜田防衛相に心より強くここに要望する次第であります。

2022 年 12 月 8 日

日本キリスト教協議会

総幹事 金性済